

平成18年10月25日
グローバルCOEプログラム委員会委員長
野 依 良 治

グローバルCOEプログラム委員会委員長就任挨拶

この度図らずも政府の教育再生会議の座長に就任した。多くの問題が山積する我が国教育界で、初等中等から高等教育に至る一貫した整備が望まれる中、最終作品たる大学生、大学院生の国際水準での力量を憂慮する声は少なくない。長年にわたる文部科学省の指導力不足、そして教育組織である大学の責任回避の結果と考えるが、今後大学院組織は本来の使命を確認の上、自律的かつ抜本的改革に向かうことを期待している。

多くの学術分野、とくに自然科学における我が国の研究は、概ね高い水準にある。しかしながら、巨大な教育投資を担う国民の負託は、個人による良い論文の作製よりは、むしろ大学組織全体による国際水準を満たす若者の育成にある。現代の「知識基盤社会」において知の創造はすべての根源として重要であり、同時に優れた科学技術の開発なくして国家の存続はあり得ない。少子化に向かう我が国が今後とも欧米に対して十分な競争力を確保するとともに、BRICsの挑戦をしりぞけ続けるためには、大学院において国際的に第一級の力量をもつ研究者、技術者を育成することが不可欠である。しかしながら、その達成度は甚だ不十分である。

主要国立大学の多くは約十年前に大学院重点化を果たし、主務は大学院教育となった。したがって、大学院は学部と適切に連携を保ちつつも、独立した教育組織として主体的に責務を全うすべきである。しかし、各界からの再三の要望にもかかわらず、教育内容の質的向上を目指す改革は遅々として進まない。現実には総合的に整合性ある教育システムへ転換することなく、教員たちは依然として個別、断片的に講義実験教育を続けている。組織として充実した系統的カリキュラムを設定し、国の内外から志をもって集まるすべての大学院生に幅広く厚みのある基礎学力を与える義務をもつ。教員のあいだに未だに「研究重視」「教育軽視」の価値観が蔓延している現状は看過できない。

一方で、我が国経済界では上場企業の経営者の7割を文科系大学出身者が占める。製造業、金融を含むサービス産業の重要性、さらに国際政治や外交をはじめとする公的分野における指導者層の能力の維持向上は極めて重要である。しかるに人文社会科学系の大学院教育は、質量ともに著しく国際競争力を欠いているといわざるを得ない。また急速な高齢化に伴い国民医療の大幅な改善が要請される中、高度技倆を有する医師の養成についても根本的問題を抱えていると仄聞する。

今日、国際的に圧倒的優位に立つ米国さえ、本年2月のアカデミー報告書「Rising Above The Gathering Storm」で競争力危機を訴えるときに、我が国の大学はあまりに切迫感がない。今日ではなく、少なくとも2020年以降の人類社会のニーズに応じる人材の育成が世界各国の主眼である。我が国の教育もこの目標にむけて十分に創造的であるべきである。

さらに、現代高等教育の国際的競争と協調の意義は、エール大学学長リチャード・レビンの論説「World of Knowledge」(Newsweek 日本版、2006年9月27日号)における主張を待たずとも自明である。しかし我が国大学院は、世界的な人材流動の潮流から孤立を深めている。大学院生の移入、転出の双方向の流動を促すべきである。現在、研究社会は経営者から、研究者、博士研究員や大学院生に至までグローバルな頭脳獲得競争に入っており、我が国大学が第一線級の高等教育機関たり得るためには、国籍や性別を問わず最高の研究者、学生を招くとともに、最も有効な経営をすることが強く求められる。そのための十分な財政支援や法的整備もなされなければならない。

今こそ文部科学省の唱える「国際的に魅力ある大学院教育の構築」の実現に向け、世界最高水準の教育研究拠点の形成と大学院教育の実質化を図らねばならない。明年発足する「グローバルCOEプログラム」では、世界水準の研究を行う大学の教育研究拠点に対して、高度な人材育成機能を加味した重点的支援を行うことを通じて、世界最高水準の大学づくりを推進するといわれる。日本学術振興会は過去5年間にわたり「21世紀COEプログラム」により、我が国における「相対的に」優れた約300の拠点を選定して財政支援を行った。それぞれに教育面で一定の改善をもたらされたことは評価に値するが、現状は依然として先進国の水準に照らして不十分である。したがって「グローバルCOEプログラム」の意図は、現行の大学院の水準、価値観の追認ではあり得ない。厳しさを増す国際情勢を直視し、グローバルCOEたるべき具体的な目標を設定し、強固な意志をもってその実現に邁進するべきである。さもなくば、我が国の大学院教育は再び5年間問題を先送りにし、抜本的改革の機会を失うことになる。本プログラム委員会には多くの改革派の識者にご参加いただいている由、広い視野に立ち忌憚のないご意見を伺うと共に、ぜひとも大学院教育の充実にご助力いただきたい。

教育は国家の百年の計であるが、近未来に国力を維持するとともに国際的責任も遂行せねばならず、与えられた時間は多くない。明日の社会のために大学院教育の格段の充実は不可欠であり、信頼すべき大学人に教育者としての良心と情熱を期待したい。そして、若者たちには誇りと自信をもって国際社会を生き抜く力を培って欲しい。